



自治会レベルの人口動態を分析し、人口ビジョンを自ら作成し、その有効性を訴える。

### 山村地域再生 「移住1%戦略」を群馬で

#### 加速する「地方移住」の流れ

近年、首都圏の若者を中心に、「地方移住」の流れが強まっています。H26年度の農業白書では、都市住民の3割強、20代の若者に至っては5割強が農村に定住したいという意向があるという調査結果を示しています。

また、明治大学・NHK・毎日新聞の共同調査において、H26年度の地方移住者数が1万人を超えたことが大きく報道されました。ここで注目すべき点は、移住が集中しているのは、山陰地方と中部地方という、多くの過疎・山村地域を抱える県であるということです(別表)。

これらの県では、地方創生などと呼ばれる遙か以前から危機感を持って移住促進に取り組んできたことが実を結んでいると言えます。

### 島根発「移住1%戦略」を实践

後藤は、地方移住のトップランナーである島根県の移住促進策を長年牽引し、政府の検討会等の委員を多数務めてきた藤山浩氏を招へいし、連合群馬議員懇談会で学習会を開催しました。

藤山氏の提唱する「移住1%戦略」のエッセンスは極めて明快で、①自治会レベルの小さな地域単位で目標を定める。②地域人口の1%ずつ毎年コツコツと移住させる。というもの。藤山氏は島根県の全域を自治会単位で分析し、「移住1%戦略」を推進。結果、「限界集落」と言われるような状況を脱している地域がどんどん増えています。

群馬県も総合計画の中で「県への移住者数500人」という目標値を掲げていますが、残念ながら地域ごとの目標を積み上げた数字ではないため、目標達成のための戦略に具体性がありません。

後藤は、高崎のある人口2千人の農村地域を自ら分析し、「移住1%戦略」を作成。そして、地域の区長等呼びかけて学習会を開催しました。2千人の1%、つまり毎年20人移住というリアルティのある目標値であることから、参加者からも具体的な意見が多く出されました。

この経験をもとに、群馬県でも地域レベルで「移住1%戦略」を作れるよう、シンクタンク的な役割を果たすべきと提言しました。

### H26年度移住者数トップ5

- ① 岡山県 1,737人
- ② 鳥取県 1,246人
- ③ 長野県 953人
- ④ 島根県 873人
- ⑤ 岐阜県 782人

(参考)⑩群馬県 135人  
(明治大学・NHK・毎日新聞調査)

多くの過疎・山村地域を抱える地域に移住者が集中している。

### コンベンション施設計画 「知事、「建設費増額しない」と明言」

高崎競馬場跡地のコンベンション施設建設計画に対し、これまでリベラル群馬は、①県民理解が進んでない。②建設コストが高騰している。といった理由から建設を急がず慎重に計画を検討すべきと主張してきました。

しかし、議会の多数派が推進の立場を取る中、今年度中に着工という段階となったことから、これ以上の財政負担を県民に強いさせないよう歯止めをかけるという視点からチェックをしています。

後藤が懸念する点の1つは、計画どおりの稼働率にならない場合に、補助金を出して無理やり利用者を増やすという「禁じ手」を使うことです。現に新潟県では、朱鷺メッセの利用者に最大1千万円超の補助金が出されています。

後藤は、「収支は1億円の赤字」と胸を張る大澤知事に対し、ならば、新潟県のような補助金を出すことはあり得ないことを知事に再三に渡って迫り、「補助金は作らない」と明言する答弁を得ています。今回、もう1つの懸念として、公共事業は「小さく産んで大きく育てる」と言われるように、当初の設計金額の1.5倍くらいに建設費が膨らむことは珍しくありません。ましてやオリンピック需要等により建設コストが高騰しているこの時期を避けるべきと再三指摘してきました。

しかし、そのような指摘を顧みず知事が建設を急ぐ以上、後藤は知事に対し、「この時期でも大丈夫と判断しているならば、これ以上の建設費増額はないと明言すべきではないか」と追及。知事も最終的には「増額を行わない」と答弁しました。



県民にこれ以上の財政負担を強いないよう、知事に迫る。



〈豊岡地区〉

上豊岡町北交差点西側、市道から406号への安全な出入りのための路面標示などを実施。



〈町屋地区〉

前橋安中富岡線沿線の冠水対策として、水路の改修を実施。

# 地域活動 三三報告

地域の声と共に、安心安全な環境づくりに努めています。